

令和7年度香川県流域下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1	流域下水道事業収益		千円 2,312,518	千円 △ 88,955	千円 2,223,563	千円
	1	営業収益	1,175,673	△ 47,840	1,127,833	
		1	維持管理負担金	△ 48,196	1,126,827	関連市町からの負担金(直接管理費、資本費)の減による補正
		2	その他営業収益	△ 73	577	番の州地区灌水送水経費の減による補正
		3	受託工事収益	429	429	受託工事受入れによる補正
	2	営業外収益	1,136,845	△ 41,115	1,095,730	
		1	受取利息及び配当金	350	450	預金利息の増による補正
		3	長期前受金戻入	△ 32,999	950,922	償却資産の取得等に伴い交付される補助金等に係る当年度の収益化額の減による補正
		4	消費税及び地方消費税還付金	△ 8,466		消費税及び地方消費税の確定申告による還付金の減による補正

支 出							
款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考	
			千円	千円	千円	千円	
1	流域下水道事業費用		2,298,480	△ 92,570	2,205,910		
	1	営業費用	2,257,535	△ 100,886	2,156,649		
		1	管渠、ポンプ場 及び処理場費	1,035,506	△ 64,492	971,014	管渠、ポンプ場及び処理場の維持管理に要する経費の減による補正
		2	総 係 費	8,392	456	8,848	一般管理に要する経費の増による補正
		3	減 価 償 却 費	1,197,802	△ 21,462	1,176,340	減価償却費の確定による補正
		4	資 産 減 耗 費	15,835	△ 15,388	447	固定資産除却費の補正
	2	営業外費用	40,945	8,316	49,261		
		1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	40,945	△ 7,903	33,042	企業債及び一時借入金の利息の確定による補正
		2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		15,900	15,900	消費税及び地方消費税の確定申告による納税額
		3	雑 損 失		319	319	建設改良事業費の減額に伴う一般会計補助金の返還

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考	
			千円	千円	千円	千円	
1	資本的収入		1,574,592	△ 694,203	880,389		
	1	企業債	379,800	△ 179,900	199,900		
		1	企業債	379,800	△ 179,900	199,900	建設改良費充当分の減による補正
	2	国庫補助金	784,950	△ 332,162	452,788		
		1	国庫補助金	784,950	△ 332,162	452,788	建設改良費充当分の減による補正
	3	建設負担金	396,297	△ 181,541	214,756		
		1	建設負担金	396,297	△ 181,541	214,756	建設改良費充当分の減による補正
	4	他会計補助金	13,545	△ 600	12,945		
		1	他会計補助金	13,545	△ 600	12,945	建設改良費充当分の減による補正

支 出						
款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
			千円	千円	千円	千円
1	資本的支出		1,791,026	△ 695,479	1,095,547	
	1	建設改良費	1,574,700	△ 693,891	880,809	
		1 管渠、ポンプ場及び 処理場建設改良費	1,574,700	△ 693,891	880,809	建設改良費の減による補正
	2	固定資産購入費	905	△ 444	461	
		1 有形固定資産 購入費	905	△ 444	461	固定資産購入費の確定による補正
	3	企業債償還金	215,421	△ 1,144	214,277	
		1 企業債償還金	215,421	△ 1,144	214,277	企業債償還金の額の確定による補正

令和7年度香川県流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	19,468
	減価償却費	1,176,340
	資産減耗費	447
	退職給付引当金の増減額	2,906
	賞与引当金の増減額	△ 712
	法定福利費引当金の増減額	△ 48
	長期前受金戻入額	△ 950,922
	受取利息及び受取配当金	△ 450
	支払利息及び企業債取扱諸費	33,042
	未収金の増減額	92,234
	未払金の増減額	△ 104,135
	前払金の増減額	144,878
	前受金の増減額	△ 47,554
	小計	365,494
	利息及び配当金の受取額	450
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 33,042
	業務活動によるキャッシュ・フロー	332,902
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,442,177

国庫補助金による収入	762,042
一般会計からの補助金による収入	12,630
市町からの建設負担金による収入	316,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 351,423</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等に充てるための企業債による収入	334,100
建設改良費等に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 214,277</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,823

資金増加額	101,302
資金期首残高	<u>216,040</u>
資金期末残高	317,342

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	人	人 4	千円 10,021	千円 8,265	千円 18,286	千円 3,228	千円 21,514
補 正 前		6	26,768	16,197	42,965	6,377	49,342
比 較		△ 2	△ 16,747	△ 7,932	△ 24,679	△ 3,149	△ 27,828

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費
	補 正 後	千円 302	千円 333	千円	千円 574	千円 419	千円 1,742	千円 1,989	千円 2,906
	補 正 前	712	881	507	869	704	6,521	3,320	2,683
	比 較	△ 410	△ 548	△ 507	△ 295	△ 285	△ 4,779	△ 1,331	223

2 給料及び手当の増減額の明細					
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 16,747	そ の 他 の 増 減 分	千円 △ 16,747	千円 支給対象職員の確定等による 増減分	
手 当	△ 7,932	そ の 他 の 増 減 分	△ 7,932	支給対象職員の確定等による 増減分	千円 千円 扶 養 手 当 △ 410 地 域 手 当 △ 548 住 居 手 当 △ 507 通 勤 手 当 △ 295 時 間 外 勤 務 手 当 △ 285 期 末 手 当 △ 4,779 勤 勉 手 当 △ 1,331 退 職 給 付 費 223

令和7年度香川県流域下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和8年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		7,832,416	
	ロ 建 物	4,254,629		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 952,995	3,301,634	
	ハ 構 築 物	15,415,474		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 3,621,358	11,794,116	
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,291,383		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△ 2,521,631	4,769,752	
	ホ 車 両 運 搬 具	77		
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	0	77	
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	15,608		
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 11,540	4,068	
	ト 建 設 仮 勘 定		895,376	
	有 形 固 定 資 産 合 計		28,597,439	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 地 上 権		718	
	無 形 固 定 資 産 合 計		718	
	固 定 資 産 合 計			28,598,157
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		317,342	
	流 動 資 産 合 計			317,342
	資 産 合 計			28,915,499

## 負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等に充てるための企業債			2,729,419		
	企	業	債	合		2,729,419	
(2)	引	当	金				
	イ	退職給付引当金			13,847		
	引	当	金	合		13,847	
	固	定	負	債			2,743,266
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等に充てるための企業債			231,289		
	企	業	債	合		231,289	
(2)	未	払	金			15,900	
(3)	引	当	金				
	イ	賞与引当金			1,459		
	ロ	法定福利費引当金			298		
	引	当	金	合		1,757	
(4)	そ	の	他	流	動	負	債
	流	動	負	債		1,000	
	流	動	負	債			249,946
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金	22,344,988	
	長	期	前	受	金	収	益
	繰	延	収	益	化	累	計
	繰	延	収	益	合	△ 5,784,346	
	繰	延	収	益	合		16,560,642
	負	債	合	計			19,553,854

資 本 の 部

6	資	本	金					2,971,788
7	剰	余	金					
(1)	資	本	剰	余	金			
	イ	国	庫	補	助	金	4,038,550	
	ロ	建	設	負	担	金	1,683,886	
	ハ	他	会	計	補	助	266,832	
	ニ	受	贈	財	産	評	249,884	
				価	額			
		資	本	剰	余	金		6,239,152
				合	計			
(2)	利	益	剰	余	金			
	イ	当	年	度	未	処	150,705	
				分	利	益		
		利	益	剰	余	金		150,705
				合	計			
	剰	余	金	合	計			6,389,857
	資	本	合	計				9,361,645
	負	債	資	本	合	計		28,915,499

## 注記

## I 重要な会計方針

## 1 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	40～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	6～7年
工具、器具及び備品	2～15年

## (2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

## 2 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等は、特定収入と相殺している。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,193,960千円である。

Ⅳ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

香川県流域下水道事業会計は、「大東川処理区」及び「金倉川処理区」の2処理区を運営しており、各処理区で運営方針を決定していることから、これらの処理区を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

本年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

(単位 千円)

区 分	大東川処理区	金倉川処理区	合計
営業収益	609,957	415,346	1,025,303
営業費用	1,273,482	794,722	2,068,204
営業損益	△ 663,525	△ 379,376	△ 1,042,901
経常損益	△ 1,040	20,508	19,468
セグメント資産	13,362,659	15,552,840	28,915,499
セグメント負債	10,930,983	8,622,871	19,553,854
その他の項目			
一般会計補助金	92,591	64,712	157,303
減価償却費	736,845	439,495	1,176,340
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 199,450	464,840	265,390

Ⅴ 減損損失

該当事項なし

Ⅵ リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

Ⅶ 重要な後発事象

該当事項なし

## VIII その他の注記

## 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として4,443,000円を支給するため、賞与引当金2,171,000円を使用する。

## 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,276,000円を支出するため、法定福利費引当金346,000円を使用する。